

第94回定時株主総会 電子提供措置事項（交付書面）

東京計器株式会社

目次

事業報告

連結計算書類

計算書類

◎株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款の規定に基づき、電子提供措置事項のうち次の事項については記載しておりません。

- ①事業報告の以下の事項
 - ・会計監査人の状況
 - ・会社の体制及び方針
- ②連結計算書類の以下の事項
 - ・連結株主資本等変動計算書
 - ・連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記
(連結計算書類の連結注記表)
- ③計算書類の以下の事項
 - ・株主資本等変動計算書
 - ・計算書類に係る重要な会計方針及びその他の注記
(計算書類の個別注記表)
- ④監査報告の以下の事項
 - ・連結計算書類に係る会計監査人の監査報告
 - ・会計監査人の監査報告
 - ・監査等委員会の監査報告

なお、監査等委員会が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書を、それぞれ作成するに際して監査した書類には、招集ご通知及び本交付書面に記載の事項の他、上記の事項（監査等委員会は①、②及び③、会計監査人は②及び③）も含まれております。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載いたします。

当社ウェブサイト

<https://www.tokyokeiki.jp/ir/annual/meeting.html>



東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



※「銘柄名（会社名）」に「東京計器」又は「コード」に「7721」（半角）を入力・検索し「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認くださいようお願い申し上げます。

事業報告

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済におきましては、緩やかな個人消費の回復やインバウンド消費の増加により、景気は緩やかな回復基調にあります。日米金利差を背景とした円安、エネルギー価格の高騰、原材料や部品の値上げ、及び米国の関税政策の見直し等、先行きに不透明な状況を残しました。

このような経営環境の下、当社グループは「東京計器ビジョン2030」の実現に向け、2024年度から3年間を成長に向けた飛躍の期間として位置付けました。2024年度からの新たな中期経営計画では、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るステージへと転換していくために、利益の拡大を重視した基本方針として「収益力の向上」を最優先に掲げ、「事業領域の拡大」と「経営基盤の強化」に取り組んでまいりました。

「収益力の向上」につきましては、事業単位の「稼ぐ力」を把握し、各事業の資本収益性と成長性を分析したうえで、事業に対する経営戦略を継続的に検討してきております。

「事業領域の拡大」につきましては、防衛・通信機器事業において、防衛装備庁と「MEMS-半球共振ジャイロスコープ／慣性航法技術の研究」について研究請負契約を締結し、研究開発を開始しました。また、油空圧機器事業の製品である動的再構成プロセッサ（DAPDNA）を利用して、画像検査に用いるエッジAIシステムの研究開発を進めております。

「経営基盤の強化」につきましては、全社基幹システム更新を含めたDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、AIやIoTを始めとするデジタル技術を活用して、業務プロセスを改善するだけでなく、製品やサービス、ビジネスモデルそのものを変革し、競争上の優位性の確立に取り組んでおります。また、売上高の増加に伴う人員の増強と教育の充実を図り、人的資本を強化しております。

このような取り組みの下、当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、主に、船舶港湾機器事業において新造船向け機器の納入及び保守サービスが好調であったことに加えて為替が円安基調であったこと、防衛・通信機器事業において防衛予算の増加を背景に航空機搭載機器の販売が好調であったこと等から、売上高は前期比で増収となり、営業利益は大幅な増益となりました。この結果、営業利益、経常利益は過去最高を更新しました。

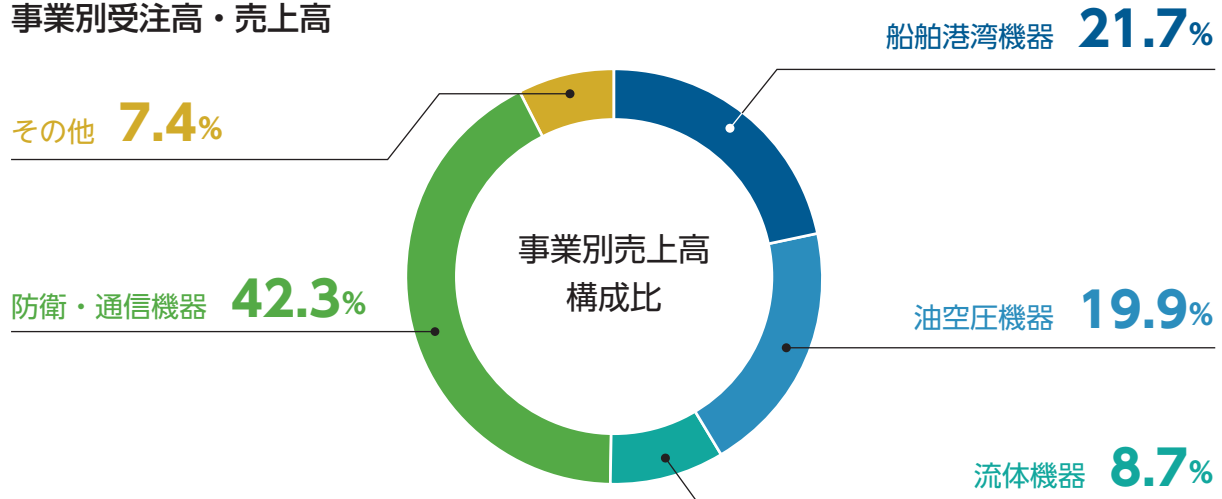
当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	47,166	57,650	+10,484	+22.2%
営業利益	2,768	4,856	+2,087	+75.4%
経常利益	2,990	5,001	+2,011	+67.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,277	3,797	+1,521	+66.8%
売上高営業利益率	5.9%	8.4%	+2.6pt	—

配当につきましては、2024年5月に開示しましたとおり、当期は、1株当たり35円の年間配当を実施いたしたく存じます。

事業別受注高・売上高



事業セグメント	受 注 高			売 上 高		
	金額	構成比	前期比増減	金額	構成比	前期比増減
	百万円	%	%	百万円	%	%
■ 船舶港湾機器	13,817	19.9	22.6	12,529	21.7	13.7
■ 油空圧機器	11,466	16.5	△1.5	11,460	19.9	△1.8
■ 流体機器	5,415	7.8	15.2	5,019	8.7	5.2
■ 防衛・通信機器	33,988	49.0	23.3	24,394	42.3	50.7
■ その他	4,666	6.7	24.1	4,247	7.4	20.8
調整額	1	0.0	311.8	1	0.0	69.2
合 計	69,353	100.0	17.7	57,650	100.0	22.2

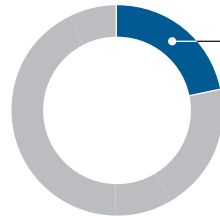
各事業の概況は次のとおりであります。

船舶港湾機器事業

Marine Systems Business



オートパイロット



セグメント別
売上高比率
21.7%

売上高

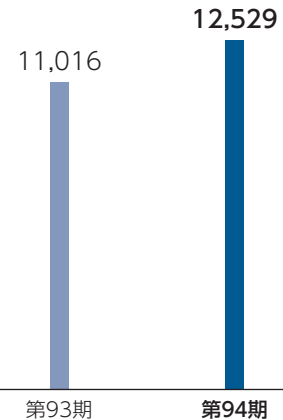
12,529百万円 **13.7%増**
(前期比)

営業利益

1,551百万円 **54.2%増**
(前期比)

売上高

(単位：百万円)



12,529

11,016

第93期

第94期

(単位：百万円)

	2024年3月期 (第93期)	2025年3月期 (第94期)	増減額	増減率
売上高	11,016	12,529	+1,513	+13.7%
営業利益	1,006	1,551	+545	+54.2%

■ 売上高の状況

新造船向け機器の納入及び保守サービスが好調であったこと、為替が円安基調であったことから前期比で増収となりました。

■ 営業利益の状況

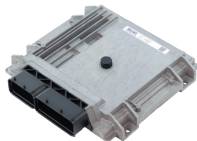
売上高の増加や円安により、前期比で大幅な増益となりました。

油空圧機器事業

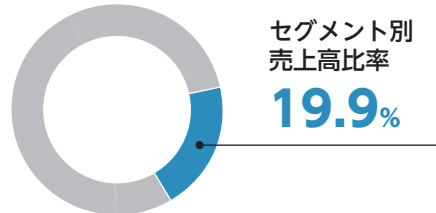
Hydraulics and Pneumatics Business



小形パワーユニット



建設機械向けコントローラ



売上高

11,460百万円 ▼ **1.8%減**
(前期比)

営業利益

197百万円 ▼ **27.7%減**
(前期比)

売上高

(単位：百万円)

11,675

11,460

第93期

第94期

(単位：百万円)

	2024年3月期 (第93期)	2025年3月期 (第94期)	増減額	増減率
売上高	11,675	11,460	△215	△1.8%
営業利益	273	197	△76	△27.7%

■ 売上高の状況

海外市場が順調に推移したことに加え、油圧応用装置の納入が増加したものの、プラスチック加工機械市場、工作機械市場、建設機械市場が低調に推移したことから前期比で減収となりました。

■ 営業利益の状況

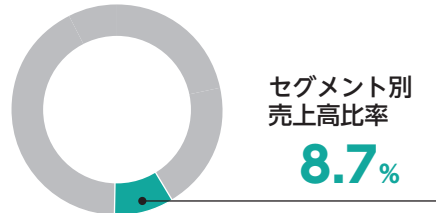
販売価格の適正化等により利益は確保したものの、売上高減少に伴い前期比で減益となりました。

流体機器事業

Fluid Measurement Equipment Business



液体用電池駆動式
クランプオン形
超音波流量計



売上高

5,019百万円

5.2%増
(前期比)

営業利益

789百万円

7.7%増
(前期比)

売上高

(単位：百万円)

4,772

5,019

第93期

第94期

(単位：百万円)

	2024年3月期 (第93期)	2025年3月期 (第94期)	増減額	増減率
売上高	4,772	5,019	+ 247	+ 5.2%
営業利益	733	789	+ 57	+ 7.7%

■ 売上高の状況

官需市場及び消火設備市場が堅調に推移したことから、前期比で増収となりました。

■ 営業利益の状況

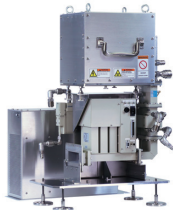
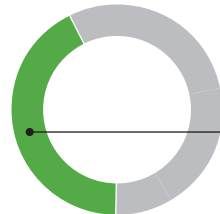
官需市場の売上高の増加により、前期比で増益となりました。

防衛・通信機器事業

Defense and Communications Equipment Business



レーダー警戒装置

ソリッドステート
マイクロ波電源ユニットセグメント別
売上高比率

42.3%

売上高

(単位：百万円)

24,394

16,185

第93期

第94期

売上高

24,394百万円 50.7%増
(前期比)

営業利益

1,635百万円 352.1%増
(前期比)

(単位：百万円)

	2024年3月期 (第93期)	2025年3月期 (第94期)	増減額	増減率
売上高	16,185	24,394	+8,209	+50.7%
営業利益	362	1,635	+1,274	+352.1%

■ 売上高の状況

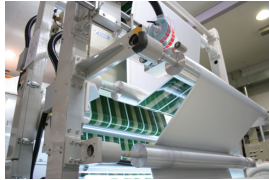
防衛事業において防衛予算の増加を背景に航空機用レーダー警戒装置や航空機用部品等の納入が好調に推移したことから、前期比で大幅な増収となりました。

■ 営業利益の状況

売上高の増加に伴い、前期比で大幅な増益となりました。

その他の事業

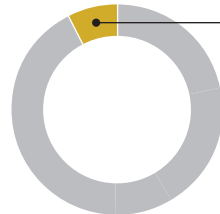
Others



検査機器：印刷品質検査装置



鉄道機器：軌道検査省力化システム



セグメント別
売上高比率
7.4%

売上高

(単位：百万円)

3,517

4,247

第93期

第94期

売上高

4,247百万円  **20.8%増**
(前期比)

営業利益

756百万円  **50.6%増**
(前期比)

(単位：百万円)

	2024年3月期 (第93期)	2025年3月期 (第94期)	増減額	増減率
売上高	3,517	4,247	+730	+20.8%
営業利益	502	756	+254	+50.6%

■ 売上高の状況

鉄道機器事業において主力の超音波レール探傷車の販売が増加し、前期比で増収となりました。

■ 営業利益の状況

売上高の増加に伴い、前期比で大幅な増益となりました。

2. 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資は、老朽化設備の更新のほか、那須工場に防衛事業用建物等への投資をしたことにより、3,988百万円と前期に比較して60.3%の増加となりました。所要資金は自己資金及び借入金を充当しました。

3. 対処すべき課題

当社グループは2021年6月10日に、2030年を見据えた長期ビジョン「東京計器ビジョン2030」を策定し、開示しました。「東京計器ビジョン2030」では、当社が創業から125周年という節目にあたりこれからの150周年、200周年に向かって持続的な成長を続けるため、当社グループが2030年にありたい姿を纏めました。

これまで当社は国内のお客様の困りごとに寄り添い、ご期待に沿えるよう励んでまいりました。

その結果、国内市場でいくつものニッチトップ事業を生み出すことができましたが、更なる成長のためには、もっと大きな視点での事業展開が必要であるとの認識に至りました。

今後は、これまで積み重ねた独創技術の有効活用によるイノベーションによって、SDGs（持続可能な開発目標）を切り口とした「グローバルニッチトップ事業」を創出して、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るステージへと転換してまいります。

今後注力するグローバル市場を対象とする製品開発に必要な生産能力・販売ネットワーク・技術力については、自前主義に拘らずM&A等により補完し、スピードアップを図っていくことを想定しております。これにより、先行して育ちつつある幾つかの成長ドライバーを早期に立ち上げてまいります。

そして、収益源として育った成長ドライバーと既存事業の拡大から得られた利益を再投資に回す成長サイクルを構築しながら、新たな成長ドライバーの発掘・育成によって事業規模を拡大してまいります。

このようなことから2030年の目指す経営指標として、連結売上高1,000億円以上、連結営業利益率10%以上、自己資本利益率（ROE）10%以上の目標を設定しました。

2024年度（2025年3月期）からの3ヶ年中期経営計画では、売上の拡大にとどまらず、収益力の向上に重点を置いた指針としました。そして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現し、ステークホルダーの要請と期待に応えていくため、以下3つの基本方針を定めております。

① 収益力の向上

2030年度（2031年3月期）に連結営業利益率10%以上、自己資本利益率（ROE）10%以上を目標にしていますが、企業活動の継続のためはもちろん、利益率を2030年度（2031年3月期）の目標達成に近づけるため、収益力の向上に重点を置いた事業戦略を推進してまいります。

② 事業領域の拡大

当社グループは、これまで培ってきた有形・無形の様々な経験と強みを生かしながら、社会課題の解決に貢献する特定市場向けの新製品、新事業を創出しトップに育てる“ニッチトップ戦略”を以って、事業領域の持続的な拡大に挑戦してまいります。また、新製品・新事業については、技術・製品サイクルが早まっている中、競争環境の激化、研究開発費の高騰等に対応するため、グローバルな視点を持ちながら、適宜、M&Aやオープン＆クローズ戦略も活用してまいります。

③ 経営基盤の強化

「収益力の向上」と「事業領域の拡大」を目指し、「東京計器ビジョン2030」の経営指標を達成するためにも、当社グループ全体で人的資本の強化、ガバナンスの強化、資本効率の改善、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、開発投資の実行を推進して、経営基盤の強化を図ってまいります。

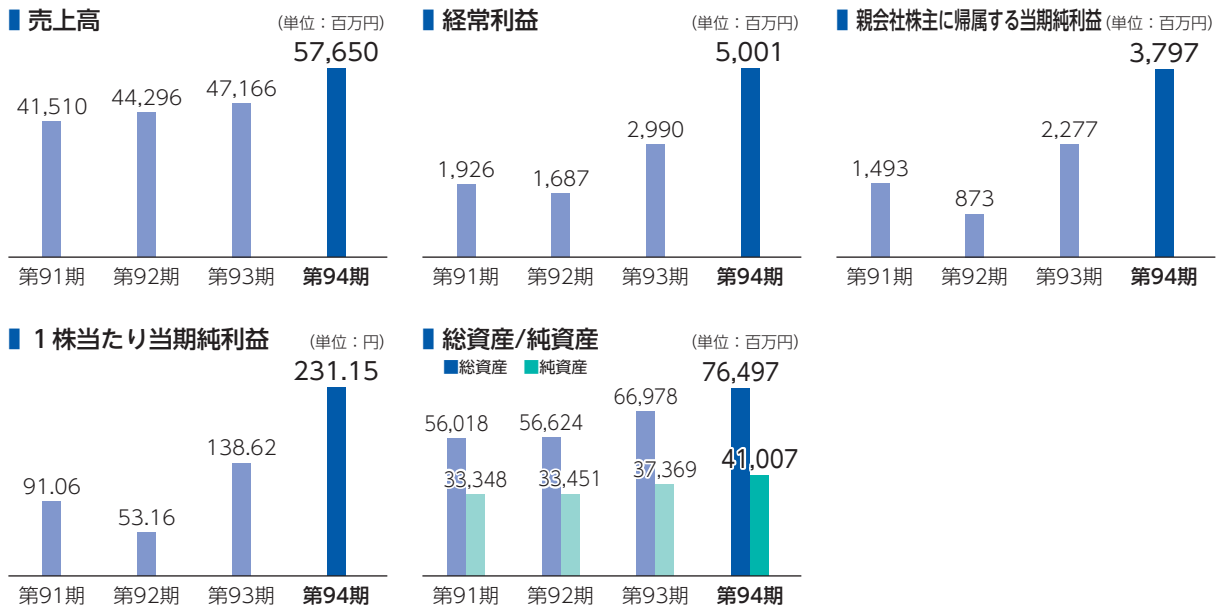
前述の「東京計器ビジョン2030」を実現するために、2024年度から2026年度の3ヶ年は、成長に向けた飛躍のフェーズとして2030年の目標達成に向けた既存事業の確実な成長及び収益の向上と、成長ドライバーを収益に結び付けるフェーズと位置付けております。

更なる企業価値向上を目指し、SDGsやESGを起点としたサステナビリティ・環境経営や事業ポートフォリオの全体最適化と持続的成長の実現のためのROIC経営の導入、更に経営判断の迅速化等を目指しDXの導入等を強力に推進してまいります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応してまいります。

4. 財産及び損益の状況の推移

(1) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移



区分		2021年度 (第91期)	2022年度 (第92期)	2023年度 (第93期)	2024年度 (第94期)
売上高	(百万円)	41,510	44,296	47,166	57,650
経常利益	(百万円)	1,926	1,687	2,990	5,001
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,493	873	2,277	3,797
1株当たり当期純利益	(円)	91.06	53.16	138.62	231.15
総資産	(百万円)	56,018	56,624	66,978	76,497
純資産	(百万円)	33,348	33,451	37,369	41,007

(2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区分		2021年度 (第91期)	2022年度 (第92期)	2023年度 (第93期)	2024年度 (第94期)
売上高	(百万円)	36,991	38,851	41,539	50,844
経常利益	(百万円)	1,690	945	2,866	4,477
当期純利益	(百万円)	1,300	452	2,330	3,725
1株当たり当期純利益	(円)	79.27	27.52	141.87	226.75
総資産	(百万円)	48,958	49,039	57,435	66,213
純資産	(百万円)	26,526	26,232	28,886	32,039

Ⅱ 企業集団及び会社の概況 (2025年3月31日現在)

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、船舶港湾機器、油空圧機器、流体機器及び防衛・通信機器の製造、販売及び修理を行う各事業並びにその他の事業（検査機器、鉄道機器の製造・販売及び修理等）を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、その他サービス等の事業活動を展開しております。

事業セグメント	主要製品
船 舶 港 湾 機 器	ジャイロコンパス、オートパイロット、電子海図情報表示装置
油 空 圧 機 器	ポンプ、制御弁、油圧ユニット
流 体 機 器	流量計、レベル計、接岸速度計、防災機器
防 衛 ・ 通 信 機 器	レーダー警戒装置、加速度計、ヘリコプター中継システム、港湾監視システム
そ の 他	検査機器、鉄道機器

2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 50,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 17,076,439株
 (3) 株主数 13,819名
 (4) 大株主の状況

株 主 名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,889千株	11.50%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	653	3.98
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 （ 信 託 口 ）	460	2.80
東 京 計 器 従 業 員 持 株 会	402	2.45
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	376	2.29
株 式 会 社 横 浜 銀 行	373	2.27
株 式 会 社 K O D E N ホ ー ル デ ィ ン グ ス	360	2.19
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	339	2.06
M S C O C U S T O M E R S E C U R I T I E S	315	1.92
長 野 計 器 株 式 会 社	288	1.75

注 1. 当社は、自己株式647,180株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

監査等委員でない取締役（社外取締役を除く） 2名 3,118株

3. 企業集団及び当社の従業員の状況

(1) 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
1,720名	28名増

注 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。

(2) 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,367名	31名増	42才10月	15年9.52月

注 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）を記載しております。

4. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当 社 の 出資比率	主要な事業内容
東京計器アビエーション(株)	20百万円	100.0%	航空機及び艦艇に関連する機器及び部品の修理並びに販売、電磁波シールドルームの設計・販売
東京計器パワーシステム(株)	70百万円	100.0	油圧応用装置の製造及び販売
東京計器テクノポート(株)	80百万円	100.0	建物保守管理業、製品梱包業、保険代理業
東京計器インフォメーションシステム(株)	50百万円	100.0	電子計算機による受託計算、ソフトウェア開発、ファクタリング業
東京計器レールテクノ(株)	60百万円	70.0	鉄道用測定機器の製造及び販売、鉄道軌道検測業務の請負
(株)モコス・ジャパン	32百万円	100.0	船用無線の通信料金の精算・設備の保守管理
TOKYO KEIKI U.S.A., INC.	50千米ドル	100.0	船用・油圧機器及び部品等の販売
東涇技器（上海）商貿有限公司	350千米ドル	100.0	船用機器・部品の販売、販売斡旋及びアフターサービス
TOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.	8,750千米ドル	100.0	当社油圧機器の製造

注 1. TOKYO KEIKI U.S.A., INC.及び東涇技器（上海）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

2. TOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.の決算日は3月31日であります。

5. 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	6,557百万円
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	4,394
株式会社横浜銀行	3,925
株式会社みなと銀行	1,638
農林中央金庫	1,605

6. 企業集団の主要な営業所、事業所及び工場

(1) 当社

名 称	所在地	名 称	所在地
本 社	東京都大田区	那 須 工 場	栃 木 県 那 須 郡
名古屋営業所	愛知県名古屋市	矢 板 工 場	栃 木 県 矢 板 市
大阪営業所	大阪府大阪市	佐 野 工 場	栃 木 県 佐 野 市
北関東営業所	栃木県佐野市	田 沼 事 業 所	栃 木 県 佐 野 市
神戸営業所	兵庫県神戸市	飯 能 事 業 所	埼 玉 県 飯 能 市

(2) 子会社

会 社 名	本社所在地
東京計器アビエーション(株)	埼玉県飯能市
東京計器パワーシステム(株)	東京都大田区
東京計器テクノポート(株)	東京都大田区
東京計器インフォメーションシステム(株)	東京都大田区
東京計器レールテクノ(株)	東京都大田区
(株)モコス・ジャパン	神奈川県横浜市
T O K Y O K E I K I U . S . A . , I N C .	アメリカ合衆国カリフォルニア州
東 涇 技 器 (上 海) 商 貿 有 限 公 司	中華人民共和国上海市
TOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ダナン市

7. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
安 藤 毅	代表取締役 社長執行役員	
鈴 木 由 起 彦	取締役 執行役員 サステナビリティ推進担当 兼品質担当 兼生産担当 兼資材担当 兼サステナビリティ 推進室長	
泉 本 小 夜 子	取締役	フロイント産業（株）社外監査役 日本精工（株）社外取締役
鹿 島 孝 弘	取締役（常勤監査等委員）	
中 村 敬	取締役（監査等委員）	
橋 本 昭 彦	取締役（監査等委員）	

- 注 1. 取締役 泉本小夜子氏、中村敬氏及び橋本昭彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、当社は、株式会社東京証券取引所に対して、各氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
2. 監査等委員である取締役 鹿島孝弘氏は、長年経理部門の実務に携わり、財務及び会計に関する十分な知見を有するものであります。
3. 当社は、監査等委員である取締役のうち鹿島孝弘氏を、常勤の監査等委員として選定しております。その理由は、監査等委員会の社内からの情報収集を円滑に進めること及び内部監査部門との緊密なやりとりを通じた連携の実効性の確保のため、常勤の監査等委員を選定することが必要と判断しているためであります。
4. 取締役 橋本昭彦氏は、2024年6月26日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって就任いたしました。
5. 2025年4月1日付で次の取締役の担当の変更がありました。

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
鈴 木 由 起 彦	取締役 執行役員 サステナビリティ推進担当 兼サステナビ リティ推進室長	

6. 当社は執行役員制度を導入しております。2025年5月7日現在の執行役員（執行役員を兼務している取締役を除きます。）は、次のとおりであります。

氏 名	地位及び担当
山 下 浩 明	常務執行役員 情報担当 兼営業・サービス担当 兼コーポレート・コミュニケーション担当 兼社長室長
吉 田 芳 彦	常務執行役員 船用機器システムカンパニー長
楠 澄 人	常務執行役員 計測機器システムカンパニー長
小 堀 文 男	執行役員 人事総務部長
李 超 海	執行役員 アジア地域事業推進担当 兼東涇技器（上海）商貿有限公司董事長兼總經理
松 岡 一 也	執行役員 技術担当 兼研究開発センタ所長
宮 地 謹 也	執行役員 通信制御システムカンパニー長
藤 井 千 秋	執行役員 法務・ガバナンス担当 兼法務・ガバナンス室長
大 井 章 弘	執行役員 油圧制御システムカンパニー長
小 野 正 己	執行役員 電子システムカンパニー長
川 上 温	執行役員 検査機器システムカンパニー長
篠 美 徳	執行役員 経理統括部長
田 中 明 男	執行役員 品質担当 兼生産担当 兼資材担当 兼宇宙事業推進担当 兼那須工場長
吉 村 靖	執行役員 財務企画部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員でない取締役 泉本小夜子氏並びに監査等委員である取締役 鹿島孝弘氏、中村敬氏及び橋本昭彦氏との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額となります。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により、被保険者が業務につき行った行為に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害を填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社グループが負担しております。

(4) 当連結会計年度に係る取締役の報酬等の額

① 取締役の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額 (百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
監査等委員でない取締役 (うち社外取締役)	77 (7)	57 (7)	10 (0)	10 (0)	3名 (1名)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	29 (12)	29 (12)	—	—	4名 (3名)

注 1. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人分給と相当額（賞与を含む）11百万円を支給しております。

2. 非金銭報酬等については、2020年6月26日開催の第89回定時株主総会の決議において導入した譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当連結会計年度中に費用計上した額を記載しております。

3. 個人別の報酬等の内容は、社外取締役3名を含む指名・報酬委員会の諮問を経ており、取締役会にて、⑤の方針に沿うものと判断され決定されました。

② 業績連動型報酬に関する事項

連結会計年度ごとの会社業績向上に対する意識を高めるため、単年度の業績指標の目標として親会社株主に帰属する当期純利益の1%か、10百万円のいずれか低い方を総額として、取締役報酬規則に定める業績連動報酬係数に基づき取締役各人への支給額として算出された額を賞与として毎年一定の時期に支給することとしています。本報酬は、営業利益が黒字であること、期初予想に対して減配又は無配になっていないこと、ROEが期初予想値から一定の率以上低下していないことなどが支給の条件となっています。

③ 譲渡制限付株式報酬（株式報酬）の内容

取締役が業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、企業価値の持続的向上を図るため、取締役に対して譲渡制限付株式を報酬として交付しております。

譲渡制限付株式報酬は、各人の月額固定報酬額の年額換算額に、各役位に応じた係数を乗じて各人の金銭報酬債権を設定し支給します。各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けます。譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定します。また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していること及び譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給します。

譲渡制限付株式報酬の交付状況は2.株式に関する事項に記載のとおりです。

④ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の監査等委員でない取締役の月額固定報酬額は、2016年6月29日開催の第85回定時株主総会において月額1,600万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員でない取締役の員数は6名（うち、社外取締役は1名）です。また、業績連動型報酬は、2016年6月29日開催の第85回定時株主総会において、連結の親会社株主に帰属する当期純利益の1%又は1,000万円のいずれか低い額を上限として業務執行取締役に賞与として支給（社外取締役は付与対象外）する旨を決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）は5名です。また、譲渡制限付株式報酬は、2020年6月26日開催の第89回定時株主総会において、金銭報酬債権は3,000万円以内、当該報酬債権で割り当てる株式の上限は70,000株と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員でない取締役は3名です。

当社の監査等委員である取締役の報酬等の月額固定報酬額は、2016年6月29日開催の第85回定時株主総会において月額400万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

⑤ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

ア. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能し、株主利益とも連動すべく、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を2021年2月22日の取締役会において決議いたしました。

イ. 決定方針の内容の概要

a. 基本方針

当社の監査等委員でない取締役（以下、取締役という）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、業務執行取締役の報酬は、月額固定報酬、業績連動型報酬及び譲渡制限付株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、月額固定報酬のみを支給することとします。

- b. 月額固定報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を支給する時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役に対する基本報酬は、月額固定報酬とし、役位、職責、在任年数に依りて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。なお、月額固定報酬はその決定後、会社の経営状況その他を勘案して、これを減額することがあります。

- c. 業績連動型報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を支給する時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動型報酬は、連結会計年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、当該連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益を反映した現金報酬とし、その達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給します。

- d. 譲渡制限付株式報酬（株式報酬）の個人別報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を支給する時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当該譲渡制限付株式報酬の金額は、各人の月額固定報酬額の年額換算額に、各役員に応じた係数により算出された金額分の譲渡制限付株式となります。譲渡制限付株式の1株当たりの金額の算定は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）に基づき計算されます。

- e. 月額固定報酬の額、業績連動型報酬の額又は譲渡制限付株式報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、月額固定報酬を基に、取締役報酬規則に定める計算式によりその他の報酬を計算して決定します。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、月額固定報酬：業績連動型報酬：譲渡制限付株式報酬 = 65～80%：5～15%：10～25%とします（業績連動型報酬の支給条件を満たした場合）。

- f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役報酬規則に基づき代表取締役が原案を作成し、指名・報酬委員会の諮問を経て取締役会において決定します。

- ウ. 当連結会計年度に係る監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

(5) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社の関係
取締役泉本小夜子氏の重要な兼職先である法人等と当社の間には、取引その他記載すべき特別な関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社 外 取 締 役	泉 本 小夜子	当期開催の取締役会17回中17回に出席。 指名・報酬委員会6回中6回に出席。
社 外 取 締 役 (監査等委員)	中 村 敬	当期開催の取締役会17回中17回に出席、監査等委員会22回中21回に出席。 指名・報酬委員会6回中6回に出席。
社 外 取 締 役 (監査等委員)	橋 本 昭彦	当期開催の取締役会13回中13回に出席、監査等委員会15回中14回に出席。 指名・報酬委員会3回中3回に出席。

注 当事業年度開催の取締役会等への出席状況は、各社外取締役の在任期間中に開催された取締役会等における出席状況を記載しております。

③ 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

区 分	氏 名	期待される役割に関して行った職務の概要
社 外 取 締 役	泉 本 小夜子	取締役会において、公認会計士としての豊富な経験、高い倫理観と幅広い見識を生かし、社外取締役としての客観的見地から、公正な意見の表明を行いました。 また、指名・報酬委員会の委員として委員会に出席し、積極的な意見を述べることで、取締役の候補者指名及び報酬についての諮問機関である指名・報酬委員会の委員としての役割を果たしました。
社 外 取 締 役 (監査等委員)	中 村 敬	取締役会及び監査等委員会において、社外取締役としての客観的見地から、公正な意見の表明を行いました。 また、指名・報酬委員会の委員として委員会に出席し、積極的な意見を述べることで、取締役の候補者指名及び報酬についての諮問機関である指名・報酬委員会の委員としての役割を果たしました。
社 外 取 締 役 (監査等委員)	橋 本 昭彦	取締役会及び監査等委員会において、社外取締役としての客観的見地から、公正な意見の表明を行いました。 また、指名・報酬委員会の委員として委員会に出席し、積極的な意見を述べることで、取締役の候補者指名及び報酬についての諮問機関である指名・報酬委員会の委員としての役割を果たしました。

備考 1.本事業報告中の記載数値は、表示してある数値未満の端数を四捨五入しております。
2.消費税等は税抜方式によっております。

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	56,190
現金及び預金	7,597
受取手形、売掛金及び契約資産	19,816
電子記録債権	3,418
商品及び製品	2,559
仕掛品	12,090
原材料及び貯蔵品	9,321
未収入金	39
その他	1,352
貸倒引当金	△2
固定資産	20,307
有形固定資産	9,709
建物及び構築物	4,047
機械装置及び運搬具	1,380
工具器具及び備品	1,587
土地	1,854
建設仮勘定	842
無形固定資産	223
ソフトウェア	90
ソフトウェア仮勘定	133
その他	0
投資その他の資産	10,376
投資有価証券	4,577
繰延税金資産	130
差入保証金	727
退職給付に係る資産	4,704
その他	291
貸倒引当金	△54
資産合計	76,497

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	24,060
支払手形及び買掛金	5,951
短期借入金	10,417
未払金	1,099
未払法人税等	915
賞与引当金	1,462
株主優待引当金	67
資産除去債務	70
その他	4,080
固定負債	11,430
長期借入金	9,062
役員退職慰労引当金	66
資産除去債務	864
退職給付に係る負債	637
繰延税金負債	562
その他	240
負債合計	35,490
純資産の部	
株主資本	36,180
資本金	7,218
資本剰余金	32
利益剰余金	29,580
自己株式	△649
その他の包括利益累計額	4,238
その他有価証券評価差額金	1,718
為替換算調整勘定	359
退職給付に係る調整累計額	2,161
非支配株主持分	589
純資産合計	41,007
負債・純資産合計	76,497

注 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		57,650
売上原価		41,823
売上総利益		15,827
販売費及び一般管理費		10,971
営業利益		4,856
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	113	
団体生命保険受取配当金	34	
設備賃貸料	7	
持分法による投資利益	39	
補助金収入	30	
為替差益	5	
その他	75	310
営業外費用		
支払利息	135	
設備賃貸費用	15	
その他	15	165
経常利益		5,001
特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	65	67
特別損失		
固定資産売却及び除却損	48	
災害損失	146	193
税金等調整前当期純利益		4,875
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	1,109	
法人税等調整額	△105	1,004
当期純利益		3,871
非支配株主に帰属する当期純利益		73
親会社株主に帰属する当期純利益		3,797

注 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	49,298
現金及び預金	3,767
受取手形	706
電子記録債権	3,130
売掛金	17,293
商品及び製品	2,288
仕掛品	11,508
原材料及び貯蔵品	8,754
前渡金	1,059
前払費用	161
短期貸付金	222
未収入金	241
その他	172
貸倒引当金	△2
固定資産	16,915
有形固定資産	9,162
建物	3,470
構築物	358
機械及び装置	1,137
車両運搬具	2
工具器具及び備品	1,502
土地	1,852
建設仮勘定	841
無形固定資産	237
ソフトウェア	66
ソフトウェア仮勘定	171
その他	0
投資その他の資産	7,516
投資有価証券	3,298
関係会社株式	608
関係会社出資金	882
長期貸付金	75
長期前払費用	92
前払年金費用	1,554
差入保証金	710
繰延税金資産	295
その他	28
貸倒引当金	△26
資産合計	66,213

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	24,044
支払手形	524
買掛金	6,132
短期借入金	10,417
未払金	982
未払費用	2,358
未払法人税等	580
前受金	1,375
資産除去債務	70
預り金	273
賞与引当金	1,262
株主優待引当金	67
その他	3
固定負債	10,130
長期借入金	9,062
退職給付引当金	13
資産除去債務	864
その他	192
負債合計	34,174
純資産の部	
株主資本	30,330
資本金	7,218
資本剰余金	18
その他資本剰余金	18
利益剰余金	23,744
利益準備金	730
その他利益剰余金	23,014
繰越利益剰余金	23,014
自己株式	△649
評価・換算差額等	1,709
その他有価証券評価差額金	1,709
純資産合計	32,039
負債純資産合計	66,213

注 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位 百万円)

科 目		金 額
売上高		50,844
売上原価		37,807
売上総利益		13,038
販売費及び一般管理費		9,668
営業利益		3,370
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	882	
設備賃貸料	322	
為替差益	0	
その他	171	1,382
営業外費用		
支払利息	138	
設備賃貸費用	124	
その他	13	274
経常利益		4,477
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	65	67
特別損失		
固定資産売却及び除却損	101	
災害損失	146	247
税引前当期純利益		4,297
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	645	
法人税等調整額	△73	572
当期純利益		3,725

注 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 horizontal dashed lines.